

## 埋設農薬の管理状況等に係る調査の結果について



過去に埋設処理した残留性有機塩素系農薬について、2008年4月に都道府県に依頼し、管理状況等に係る調査を行った結果、全国24道県、168カ所の総数量約4,400tの埋設農薬があることが分かりました。これらの農薬については、周辺状況、土壌、水質についての調査を通じてその全てが適切に管理されていることが判明しています。また、このうち、既に無害化处理された農薬は、全国46カ所の総数量約2,200tでした。岩手、宮城、静岡、千葉、沖縄など9県で全量処理済みとなっていますが、一方で、北海道、滋賀、鳥取、岡山の1道3県では処理計画もなく、処理の見通しは立っていません。

本調査を実施した経緯として、有機塩素系農薬（BHC、DDT、アルドリノ、ディルドリン及びエンドリン）は、残留性が高いなどの問題があったため、昭和46年に「有機塩素系農薬の販売の禁止及び制限を定める省令」に基づき、販売の禁止または制限をし、「有機塩素系殺虫剤の使用および使用不能農薬の処分について」等により、埋設による処分を行うよう指導しました。

しかし、国際的な枠組みの下で、これら農薬を含む残留性の高い有機化学物質の適切な管理及び処分等を進めるために、2001年に残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）が制定され、同条約に加盟する各国は、その適切な管理を行うことが義務付けられました。そこで、埋設農薬の管理状況等を確認するため、本調査が実施されました。

詳しくは、以下の農林水産省のホームページをご参照ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/080729.html>

当社では、化学分析専門会社として36年の経験と実績があり、様々な化学物質の分析を行っておりますので、是非ご相談ください。

資料 2008年7月29日 農林水産省ホームページ

クロマト分析箇所 山田悠貴